

第7章

タイ：高成長への軌跡

はじめに

1988年はタイが非常に注目を集めた年であった。経済成長率が2桁台にのり、一人当たり所得が1000米ドルを超えた。輸出も製造業品を中心として順調に拡大し、日本を中心とする諸外国・地域からの直接投資申請も急増した。また、このように経済活動が活発であったにもかかわらず、物価上昇率はそれほど高くならなかった。諸外国からの借入も、タイの返済能力から見て制御可能と思われる水準まで縮小していた。

基本的にはこのような状態が1990年までの3年間継続している。物価上昇率はある程度の上昇が見込まれているうえ、1990年8月の湾岸危機以降、原油価格の上昇等から経済成長率の鈍化が予想されているが、それでも1990年の成長率は10%前後と見込まれている⁽¹⁾。

これをもってタイ経済が1980年代前半とは違った発展段階に入ったと考えることも可能である。80年代前半のタイは、一次産品価格の低落や債務問題など、他のASEAN諸国と共通の悩みを抱えていた。とりたてて資源が豊かだというわけではなく、人々の教育水準も特に高くはなく、肥沃な土地が全土に行き渡っていたわけでもなかった。一般庶民に被害が及ぶことはそう多くなかったにせよ、政権の交替はクーデターによることがしばしばで(1991年2月にも13年ぶりに軍事クーデターによる政権交代が行われた)、政治・社会

が近隣諸国と比べ、際立って安定していたとは言えない。しかし現在は、生産の面でも輸出の面でも一次産品への依存度が低下し、債務の返済能力について疑問視されることはなくなった。投資環境は諸外国・地域の資本を魅きつけるに十分だった。

この10年の間にタイ経済にどんなことが起こったのか。その中のどんなことが近隣諸国との経済成長実績の違いをもたらしたのか。以下ではこのような問題意識を持って、タイの経済発展を概観し、1980年代の構造転換を解釈するとともに今後を展望する。

第1節 開国から1970年代までのタイの経済発展

1. 第二次世界大戦以前のタイ経済

タイは近隣諸国の中で欧米の植民地にならなかった唯一の国である。しかし1855年、イギリスとの間で不平等条約（ボウリング条約）が締結され、関税自主権を放棄した形で開国した。この後バンコクを含む中部、北部を中心に輸入が次第に増加し、このような地方では繊維等いくつかの品目の生産が減少した^②。

ボウリング条約の改定は1926年にかなえられた。これにより政府は関税の引き上げが可能となり、収入源も得られたことから、それまで国内生産者にとって生産阻害要因となっていた内国関税（inland-transit duty）を廃止することができた。関税の引き上げと内国関税の廃止に伴って、マッチ、煙草、石鹼、砂糖、アルコール飲料の生産が行われるようになった^③。これがタイで最初の輸入代替工業化である。

また、1890年代に入ってから多く雇われるようになったイギリス人行政顧問が、財政収支、国際収支均衡を重視し、外国からのプロジェクト資金の借入を抑制したり、兌換紙幣の裏付けとして銀貨、外貨、外国優良債券を100%

相当分準備するなど、保守的な経済運営を行った。このような態度がタイ政府に植えつけられたことが、80年代に入ってもみられた、タイ政府の借り入れに対する保守性につながったとする見方もある⁽⁴⁾。

2. 戦前から1970年代までの製造業の成長

言うまでもなく、当時の経済の中心は第一次産業であった。そしてその比重は徐々に低下していった。代わりに比重を高めたのは商業と製造業であった。推計によれば1938/39年の国内生産に占める農林水産業の割合は45.6%、第2位は商業で26.9%、製造業は9.9%であった。また、1950年の農林水産業の国内生産に占める割合は57.3%、以下55年42.0%、60年39.8%、65年34.9%と推計されている⁽⁵⁾。また、多少分類は異なるものの1970年代は同様の状況が見てとれる（第1表参照）。付加価値生産額においてそれまで3番手であった製造業が急成長して農林水産業を追い抜くのは1980年代に入ってからである。

輸出においても一次産品が主体であった。4大輸出品といわれた米、ゴム、錫、チークの輸出額は1950年に総輸出額の81%を占めた。第1位の米は総輸出額の48%であった⁽⁶⁾。1960年でも4大輸出品は総輸出額の70%、1970年には44%を占めた。輸出の面で製造業が大きな割合を占めるようになるのは80年代に入ってからである⁽⁷⁾。雇用の面でも農林水産業のシェアは大きかった。人口センサスによれば1960年に農林水産業は経済活動人口の82%を占め、1970年には79%、1980年には72%であった⁽⁸⁾。

3. 輸入代替発展戦略と二つの政策転換

ボウリング条約の修正から1970年代まで、タイの産業は基本的に輸入代替によって発展した。関税、輸入数量制限等の適用によって、国内産業（特に製造業）は国際市場で決まる水準より高い国内価格で生産物を販売することが

第1表 国内総生産の業種別内訳

(単位: 100万バツ)

年	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1970
林産	38,163	81,521	152,852	169,895	178,140	205,592	250,384	271,443
農作物	24,429	55,469	101,437	105,221	106,997	122,809	160,179	170,884
製造業	4,382	6,582	22,147	40,167	34,607	38,491	47,657	62,035
建設業	23,503	56,636	139,936	224,456	258,544	299,327	373,326	455,228
水道	7,818	11,594	34,764	56,824	56,572	66,097	84,791	118,359
気動	1,624	3,417	6,289	23,590	27,300	31,266	34,315	41,689
輸送	9,161	16,790	37,863	78,076	85,368	92,943	106,696	123,294
通信	27,108	58,177	110,176	153,130	171,035	195,696	240,080	277,249
小売	3,646	8,019	19,926	35,988	37,208	50,366	64,979	81,498
・保険	8,520	13,546	22,798	41,091	44,842	48,802	52,697	57,667
銀行	6,721	13,368	30,711	48,545	50,580	52,700	56,397	65,271
・防衛	16,739	33,669	81,047	142,637	151,072	171,867	195,655	273,067
・その他	147,385	303,319	658,509	1,014,399	1,095,368	1,253,147	1,506,977	1,790,810
GDP								

(%)

年	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1970
林産	25.89	26.88	23.21	16.75	16.26	16.41	16.61	15.16
農作物	16.57	18.29	15.40	10.37	9.77	9.80	10.63	9.54
製造業	2.97	2.17	3.36	3.96	3.16	3.07	3.16	3.46
建設業	15.95	18.67	21.25	22.13	23.61	23.89	24.77	25.42
水道	5.30	3.82	5.28	5.60	5.16	5.27	5.63	6.61
気動	1.10	1.13	0.96	2.33	2.49	2.49	2.28	2.33
輸送	6.22	5.54	5.75	7.70	7.79	7.42	7.08	6.88
通信	18.39	19.18	16.73	15.10	15.61	15.62	15.93	15.48
小売	2.47	2.64	3.03	3.55	3.40	4.02	4.31	4.55
・保険	5.78	4.47	3.46	4.05	4.09	3.89	3.50	3.22
銀行	4.56	4.41	4.66	4.79	4.62	4.21	3.74	3.64
・防衛	11.36	11.10	12.31	14.06	13.79	13.71	12.98	13.24
・その他	100	100	100	100	100	100	100	100
GDP								

(注) 1989年は推定値である。

(出所) 1970-1980: NESDB, National Income of Thailand, New Series 1970-1987, 1988年。

1985-1989: NESDB, National Income of Thailand, 1989 edition, 1989年。

でき、輸入品は数量を制限されるか、高関税を賦課されるという不利を被った。国内産業はこの有利な条件を生かし、主に国内市場に向けて生産を行っていた。

戦後から1970年代までの間に発展戦略に関する大きな政策転換が二つ見出される。

一つは1960年を境として産業の主体を政府から民間へ転換したことである。政府は長らく製造業の直営に意欲を持っていた。1917/18年には軍が紙工場を設立し、1933/34年にはやはり軍が繊維工場を創設した。1937/38年には政府によって砂糖工場が設立され、タバコ専売公社も1939年に設立された⁹⁹。このように今世紀初めから政府が関係する工場の設立が相次ぎ、1952年には政府直営、資本の部分所有合わせて約20業種が営まれていた。業種は精米、製糖、織布、錫精練、ゴム、セメント、塩、造船、硫酸塩、電力、鉄道等々で、製造業が中心であった。しかし、経営的に成功した業種は少なく、製造業ではタバコ、製造業以外では鉄道、阿片専売、郵便・電報、電力供給ぐらいであった¹⁰⁰。

このころ財政赤字が恒常化していたこともあって、1950年よりタイは、主にアメリカ、世界銀行から贈与、融資を受けた¹⁰¹。これらの交渉の過程で、経済運営に関し世界銀行の助言を受けることになり、1959年に世界銀行スタッフにより、民間の産業投資を支援・育成し、政府はインフラストラクチャーの開発に専念することを骨子とした報告書が提出された¹⁰²。これを受けてタイ政府は1954年に制定された産業投資奨励法を一旦廃止し、改めて1960年産業投資奨励法を制定した。この新法によって投資委員会の権限が強化され、奨励企業と競合する事業を政府が行わないこと、民間企業を国有化しないことを保証し、外国人が投資した資金、利潤の持ち出し、送金の自由を認めた。この後、奨励企業に対する免税の拡大、経済的重要性に基づく奨励産業の選別、分類などを主な内容とする1962年産業投資奨励法が制定され、民間企業振興の条件整備が進められた¹⁰³。

二つめの大きな政策転換は輸出の奨励である。輸出奨励は1972年産業投資

奨励法の中で制度化された。輸出製品の間接投入財関連の免税，輸出所得の2%の課税所得控除がその具体的な内容であった。これ以降，輸出振興は開発政策の一つの指針として位置づけられ，今日に至っている。しかし，1960年代の後半からのナショナリズムの高まりを背景に，外国人就労規制，国産財の使用促進等の現地化政策が採られ，それらは全体として生産コストを高める方向に作用したので，輸出にマイナスの影響を与えた。したがって，当時は輸出奨励措置が輸出増となって現れなかった。

また，輸出振興の一環として輸入中間投入財の関税減免等，輸入代替戦略を相殺するような措置がいくつかとられたが，関税，数量制限などを利用して輸入品に対して国産品の販売を有利にするという，タイの伝統的な輸入代替戦略を翻すほどのものではなかった⁹⁹。

第2節 1980年代のタイ経済発展のメカニズム

1. 80年代前半の停滞と構造調整

第1次石油ショックの影響は一次産品価格の上昇もあって，タイ経済に与えた影響は比較的軽微であったが，第2次石油ショックは80年代初頭からの一次産品価格の下落と相まって数年にわたる経済停滞をもたらした。

石油製品の卸売物価は1979年に対前年比38%，80年には53%，81年に18%上昇した⁹⁹。一方，米価は1981年にピークに達した後，82年には35%もの下落となり，それ以降83年には2%，84年には6%，85年には14%，86年には16%，それぞれ下落した。その後87年から上昇に転じているものの，89年でも81年の水準に回復していない。同様にゴムは1981～82年に，錫は1981～84年に，トウモロコシは1981～82年に価格が下落した⁹⁹。また，80年，82年は旱魃のため農業が不振で，これが不況に拍車をかけた。これによって80年代前半の経済成長率は低率にとどまった（第2表参照）。

第2表 GDP成長率と消費者物価上昇率

年	G D P (名 目)	G D P (実 質)	GDP成長率	消 費 者 物 価 上 昇 率
1978	488,226	271,378	10.4	7.90
1979	558,861	285,797	5.3	9.91
1980	658,509	299,472	4.8	19.67
1981	760,195	318,439	6.3	12.70
1982	820,002	331,380	4.1	5.23
1983	910,054	355,408	7.3	3.75
1984	973,412	380,738	7.1	0.85
1985	1,014,399	394,113	3.5	2.43
1986	1,095,368	413,489	4.9	1.85
1987	1,253,147	452,635	9.5	2.48
1988	1,506,977	512,467	13.2	3.80
1989	1,790,810	575,016	12.2	5.36

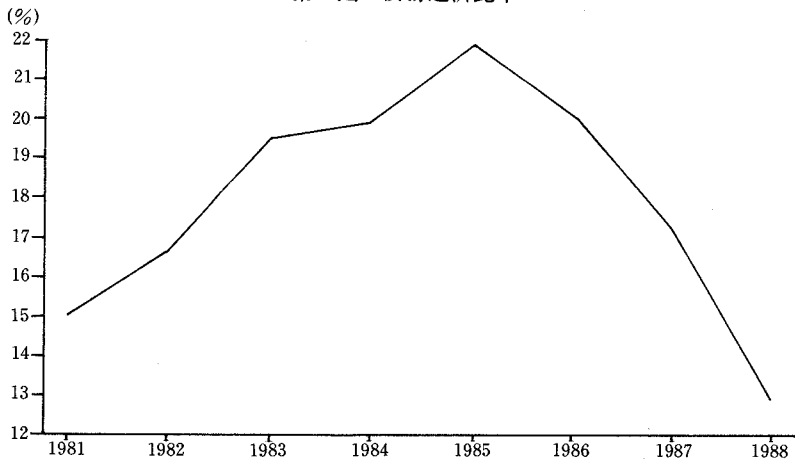
(注) GDPの単位は100万バーツ，成長率，上昇率は％である。1989年のGDPは推計値である。

(出所) GDP 1978-84：NESDB, *National Income of Thailand, New Series 1970-1987*, 1988年。

GDP 1985-89：NESDB, *National Income of Thailand*, 1989 edition, 1989年。

消費者物価上昇率：Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 各号。

第1図 債務返済比率



(出所) Bank of Thailand, *Annual Economic Report*, 各年版。

第3表 対外債務残高

(単位: 100万USドル, %)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
公的債務									
長期	4,000	5,115	6,364	7,120	7,633	9,478	11,015	12,957	12,599
政府直接債務	4,000	5,115	6,021	6,867	7,425	9,406	10,954	12,891	12,343
政府保証付き国営企業債務	1,464	1,797	2,132	2,451	2,713	-	4,292	5,140	5,262
政府保証なし国営企業債務	2,430	3,162	3,887	4,400	4,708	-	6,543	7,552	6,753
短期 (国営企業のみ)	107	157	3	6	4	-	119	199	328
民間債務	-	-	342	253	208	72	61	66	256
長期	1,937	2,812	3,765	4,042	5,206	5,221	5,014	4,543	5,293
短期	1,753	2,099	2,296	2,655	3,372	3,370	3,117	2,837	3,019
合計	184	713	1,469	1,387	1,834	1,851	1,897	1,706	2,274
合計	5,938	7,927	10,129	11,162	12,839	14,699	16,029	17,500	17,892
国営企業関連債務／公的債務	63.4	64.9	66.5	65.4	64.5	-	61.0	60.3	58.2
公的債務／対外債務	67.4	64.5	62.8	63.8	59.5	64.5	68.7	74.0	70.4

(注) 1984年の長期公的債務の内訳は1984年時点の速報値である。

(出所) 第1図に同じ。

また、このころから対外債務の支払が問題とされた。1983年に債務返済比率⁹⁾（対外債務支払額／輸出額）が20%弱に上がり、85年には20%を超えるに至った（第1図参照）。

対外債務の支払（フロー）は対外債務残高（ストック）に対応している。第3表によれば、タイの対外債務残高のほぼ6割が公的債務であり、かつ、公的債務のうち6割強が国営企業に関連した債務であることがわかる¹⁰⁾。つまり、この時期の対外債務のほぼ4割が国営企業関連であった。国営企業が経営的に成功していなかったことは、部門別の貯蓄投資ギャップからも明らかである。第4表によれば国営企業は1970年代の後半から財政赤字を上回る投資超過となっており、民間部門の貯蓄超過では賄いきれず、外国からの資金を借り入れる結果となった。

第4表 部門別貯蓄投資バランス, 1969-84年

(単位: 100万バーツ)

年	民間部門 ($S_p - I_p$)	公営企業 ($S_{sp} - I_{sp}$)	政府 ($T - G$)	海外純投資	統計誤差
1969	-161	-2,022	-2,809	-4,156	836
1970	187	-1,344	-5,481	-5,197	1,441
1971	2,020	-877	-7,281	-3,267	2,871
1972	11,542	-2,136	-7,674	-1,063	-2,795
1973	12,850	-762	-4,874	-997	-8,211
1974	2,056	-1,341	2,006	-1,785	-4,506
1975	2,008	-3,633	-6,730	-12,368	-4,013
1976	14,927	-6,389	-16,155	-8,978	-1,361
1977	5,719	-10,899	-12,458	-22,392	-4,754
1978	9,769	-14,983	-12,715	-23,445	-5,516
1979	2,456	-21,315	-13,154	-42,591	-10,578
1980	27,997	-34,853	-25,658	-42,409	-9,895
1981	29,496	-38,531	-21,360	-56,049	-25,654
1982	51,952	-31,988	-41,120	-23,138	-1,982
1983	14,914	-36,467	-22,824	-66,102	-21,725
1984	15,214	-44,865	-33,183	-49,450	13,384

(出所) Supote Chunanuntathum ; Somsak Tambunlertchai ; Atchana Wattananukit, "Thailand" Sheila Page編, *Trade, Finance and Developing Countries*, ロンドン, Overseas Development Institute, 1990年。

また、同表から財政赤字もかなりの規模に達していることがわかる。1982年には財政赤字が国内総生産の5%、歳出が同19%に達した。これにより、中央政府、国営企業とも体質の改善に迫られることとなった。

80年代の前半はタイのみならず多くの発展途上国において対外債務問題が起こった。これに対応して世界銀行は通常のプロジェクト援助（プロジェクトに必要な物資に対して援助する）と異なり、構造調整政策の実施を条件とし、プロジェクトや購入物資を限定しない援助（構造調整融資）を各国に適用するようになった。タイも1982、83の両年に世界銀行から構造調整融資を受けた。1982年に始まる第5次経済社会開発計画の主眼は構造調整であり、世界銀行との政策対話のなかで生まれた構造調整政策が反映された。構造調整政策の要点は、公共部門管理、価格の適正化、輸出指向、エネルギー使用削減であった。

しかし、抜本的な解決策がとられ、目に見える形で成果が現れたのは公共部門管理のみであったと言ってよい。

具体的には第1に、東部臨海開発計画の見直しがなされた¹⁰。東部臨海開発計画はシャム湾の天然ガス発見をきっかけとし、それまでバンコクに一極集中していたタイの工業化を東部へも広げることを企図した計画である。1980年に首相を委員長とする東部臨海開発委員会が設けられて本格的な検討が始まり、天然ガス分離プラント、ソーダ灰プラント、肥料プラント、天然ガスパイプライン、深海港、工業団地等の建設の準備が整えられた。投資の内訳を見ると、約4分の1がインフラストラクチャーで、その全てが政府の担当であり、うち60%は借款であった。残り約4分の3の工業部門についても、うち25%が政府の負担とされた。このように東部臨海開発計画は、大規模かつ政府の負担の大きい計画であった。

年々深刻化していた財政事情の悪化に対処するため、政府は1985年初めに国家プロジェクトの見直しを始めた。これにより、まずソーダ灰プラントが、経済性がないことを理由に無期延期とされた。続いて11月に主要閣僚による対外借入計画（東部臨海開発計画を含む）の見直しが首相より命ぜられ、

見直しの間、資金調達手続きを中止することとされた。

この見直しの結論は、原則として計画どおり実施する、ということであった。しかし、1986年度以降、公共部門の対外借入限度枠を、それまでの16億ドルから10億ドルに引き下げることが決定され、結果としてそれまでの借入計画の変更が迫られることとなった。この10億ドルの上限は財政収支が黒字に転じた1988年まで継続された。

第2に、一般の国営企業の経営再建、民営化が図られた²⁰。1980年に政権に付いたプレミアム首相は「国営企業改善小委員会」を発足させ、1983年には、その答申を得て、経営のおもわしくない企業の経営陣の刷新、民間の参加、ひいては民営化を含む改善方針を決定した。これをうけて首都圏水道公団の経営陣の刷新、電話・バス料金の値上げ、いくつかの公団の売却等がなされた。また、新規のインフラストラクチュア建設には、民間の参加が奨励された。

これらの他、歳入面でも税率調整、徴税職員増強などの努力がなされた²¹

第5表 財政収支 (単位:100万バーツ)

年	1980	1981	1982	1983	1984
歳入	95,556	111,963	116,058	143,635	148,079
歳出	121,214	133,323	157,178	166,459	181,262
収支	-25,658	-21,360	-41,120	-22,824	-33,183
G D P	658,509	760,195	820,002	910,054	973,412
歳出/G D P	0.184	0.175	0.192	0.183	0.186
収支/G D P	-0.039	-0.028	-0.050	-0.025	-0.034

年	1985	1986	1987	1988	1989
歳入	160,570	169,834	202,364	258,231	328,248
歳出	199,536	203,984	211,225	222,133	262,913
収支	-38,966	-34,150	-8,861	36,098	65,335
G D P	1,014,399	1,095,368	1,253,147	1,506,977	1,790,810
歳出/G D P	0.197	0.186	0.169	0.147	0.147
収支/G D P	-0.038	-0.031	-0.007	0.024	0.036

(注) 1989年のGDPは推計値である。

(出所) GDP 第1表に同じ。

歳入・歳出: Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 各号。

第6表 相手国別貿易 (単位: 100万ドル, %)

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年
総 輸 出 額(\$)	6,494	7,025	6,933	6,357	7,447
総 輸 入 額(\$)	9,245	9,998	8,578	10,319	10,477
対 日 輸 出 額(\$)	980	997	953	959	968
対 日 輸 入 額(\$)	1,959	2,423	2,011	2,824	2,823
対 米 輸 出 額(\$)	821	909	879	950	1,279
対 米 輸 入 額(\$)	1,333	1,296	1,144	1,296	1,397
輸 出 成 長 率	22.6	8.2	-1.3	-8.3	17.1
対 日 輸 出 成 長 率	-12.6	1.7	-4.4	0.6	1.0
対 米 輸 出 成 長 率	38.4	10.7	-3.3	8.1	34.6
対 日 輸 出 シ ョ ア	15.1	14.2	13.7	15.1	13.0
対 米 輸 出 シ ョ ア	12.6	12.9	12.7	14.9	17.2
外 貨 準 備 額 (輸 出 相 当 月 数)	3,026 3.9	2,726 3.3	2,652 3.7	2,555 3.0	2,687 3.1
	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
総 輸 出 額(\$)	7,112	8,853	11,622	15,922	20,087
総 輸 入 額(\$)	9,333	9,202	13,013	20,341	25,870
対 日 輸 出 額(\$)	950	1,257	1,729	2,541	3,423
対 日 輸 入 額(\$)	2,474	2,427	3,382	5,903	7,844
対 米 輸 出 額(\$)	1,398	1,601	2,160	3,190	4,349
対 米 輸 入 額(\$)	1,057	1,316	1,620	2,757	2,915
輸 出 成 長 率	-4.5	24.5	31.3	37.0	26.2
対 日 輸 出 成 長 率	-1.9	32.3	37.6	47.0	34.7
対 米 輸 出 成 長 率	9.3	14.5	34.9	47.7	36.3
対 日 輸 出 シ ョ ア	13.4	14.2	14.9	16.0	17.0
対 米 輸 出 シ ョ ア	19.7	18.1	18.6	20.0	21.7
外 貨 準 備 額 (輸 出 相 当 月 数)	3,004 3.9	3,776 4.9	5,212 4.8	7,112 4.2	10,509 4.9

(注) 原データはパーツ表示である。輸出入のドル換算はそれぞれバンコク市中銀行のドル売りレート、買いレートの加重平均を使用した。外貨準備は金、SDR等を含む。

(出所) 第5表と同じ。

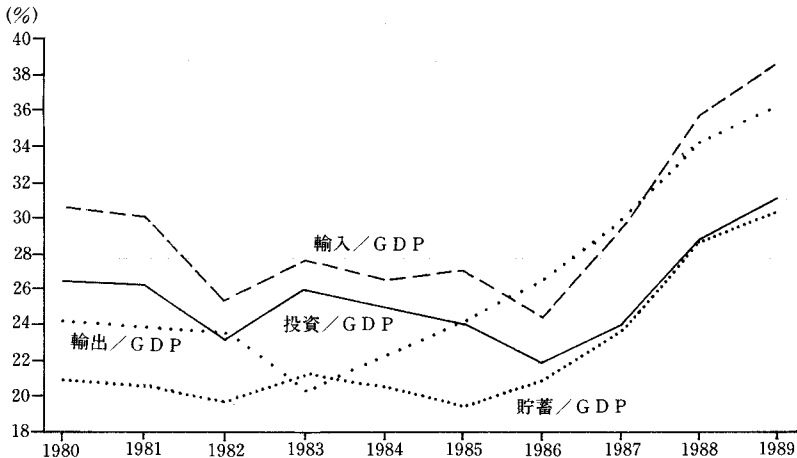
結果、1987年を境に財政赤字は急速に縮小し、88年には黒字に転じるに至った（第5表参照）。債務返済比率も87、88年にかけて急落し、89年には外貨準備が100億ドルを超え（第6表参照）、タイ政府が日本政府に対し円借款の減額を要請するなど、80年代半ばに感じられた債務返済についての危機感は、80年代後半には全く薄らいだ。

2. 80年代後半の高成長と構造変化

1987年からの3年間、タイ経済は10%前後の率で高成長した（第2表参照）。80年代半ばまで近隣諸国と同様に累積債務が問題視されていたタイ経済がどの時点で転機を迎え、また、何が経済構造の転換に作用したのか、第2図を見ながら考えてみよう。

ここでは投資、貯蓄、輸出、輸入のそれぞれ対GDP比を取り上げた²²。図

第2図 マクロ指標



(注) 粗貯蓄の内訳については第8表を参照のこと。

(出所) 第1表に同じ。

によれば80年代初めから半ばにかけて全指標が低落気味に推移している。1983, 84年の実質GDP成長率は7%台と比較的高く, その前後の時期と様相を異にしているが, 輸出率を除く四つの指標は1986年まで大きな変化がなく, 経済全体の構造変化はそれまで起こっていないことが示唆される。しかし, 1987年から投資率が回復し, 88年には大きな上昇をみた。貯蓄率も86年から上昇の兆しをみせ, 87年からは80年代前半の水準より明らかに高い水準に達し, その後も上昇を続けている。

1987年以降の投資率, 貯蓄率の好転を先導したのは輸出率であった。その他の指標が基調として低下を続けていた1984年から上昇が始まり, その上昇が89年まで一本調子で続いた。85年, 86年と低成長が2年続いたときでも, 好調な輸出²⁹⁾が下支えとなって景気回復の期待感を与え, 投資率の上昇につながったと見ることができよう。

3. 80年代後半の輸出成長

ではその輸出の伸びはどのように説明できるのだろうか。まず, 輸出成長に伴って品目構成が変化してきたことが注目される。前述のとおり, タイの輸出は長らく, 米, ゴム, 錫, チークの4大輸出品が大部分であった。1960年代にはすでに, 4大輸出品は総輸出額に占めるシェアを急激に減少させたが, それと対照的にシェアを伸ばしたのはメイズ, タピオカ, 砂糖等の農産物であった(第7表参照)。また, これらの農産物も80年代半ばからシェアを落とし始め, 代わって加工食品, 繊維, その他の製造業品の輸出が増加した³⁰⁾。このように, 戦後のタイの輸出成長は主要品目を交代しながら実現し, 84年以降は軽工業品がその主役であったことがわかる。

相手国別で見ると, 米国, 日本が1, 2位であるが, 両国を合計しても全体の25%から40%程度, EC諸国が全体で5分の1から4分の1程度であり, 特定の国に大きく依存していないのが特徴である(第6表参照)。しかし, 1985年に他の先進国通貨に比べて米ドルが切り下がったので, 翌86年シェア

第7表 輸出の品目別構成

(%)

年	1960	1965	1970	1975	1980	1981	1982
4 大 輸 出 品	70.1	59.5	44.2	26.7	32.4	30.3	24.9
そ の 他 農 産 物	13.3	24.3	30.9	40.3	21.6	25.3	29.1
加 工 食 品	0.4	1.1	2.6	4.5	5.1	7.3	8.5
繊 維 ・ 衣 類	0.0	0.1	0.3	4.4	7.2	8.2	8.7
そ の 他 製 造 業 品	0.3	0.5	1.1	2.8	9.2	9.4	9.3

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
4 大 輸 出 品	25.4	25.2	21.7	16.5	15.2	15.9	14.4
そ の 他 農 産 物	23.5	20.9	17.5	16.8	12.1	9.5	9.7
加 工 食 品	9.8	10.1	11.1	12.6	11.8	12.3	11.3
繊 維 ・ 衣 類	9.7	10.8	12.0	13.4	16.2	14.5	14.3
そ の 他 製 造 業 品	1.6	11.1	11.1	12.7	14.0	14.5	13.6

- (注) (1) 4大輸出品は、米、ゴム、錫、チークである。
 (2) その他農産物とは、ケナフ、砂糖、メイズ、タバコ、モヤシ豆、ソルガムである。
 (3) 加工食品とは、水産物、フルーツ缶詰、冷凍チキンである。86年以降の水産物は7品目の合計で、それ以前の品目より少ない。
 (4) その他製造業品とは、宝石類、IC類、プラスチック、木工品、靴、家具のみを含む。
- (出所) 1986年までは末廣昭・安田靖編『タイの工業化 NAICへの挑戦』アジア経済研究所
 1987年 303ページの表による。それ以降は、Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 各号から算出。

を落とした他は、米国への輸出シェアが継続的に増加しており、1988、89年は急増して20%台に到達した。同様に、日本のシェアも88、89年と急上昇した。

1984年以降の輸出率の上昇の背景には、80年代に入ってからとられたいくつかの輸出促進政策があった。第1に挙げられるのは、為替レートの切り下げである²²。1981年7月にバーツはペッグしていた米ドルに対し8.7%切り下げられた。しかし、1980年から84年までの間、米ドルの切り上げが続いたので、バーツも騰貴することとなり、81年の切り下げは輸出に大きな影響を与えなかった。続いて1984年11月に対米ドルで14.8%の切り下げを行い、同時にドルとのリンクを外して通貨バスケットにペッグさせた。これによりタイの輸出品の競争力が高まった。

投資奨励との関連では、1983年1月に奨励措置認可基準として、輸出企業には外資の100%出資を認めるとの変更がなされた²⁹⁾。また、近年では、投資奨励業種分類として「輸出される工業製品一般」という項が設置され、工業であればどんな業種でも奨励対象となるような仕組みになった³⁰⁾。

その他の輸出促進措置としては、1981年に農産品の輸出税の引き下げ、輸出割り当ての拡大が行われた他、1986年には米プレミアムが廃止された³¹⁾。また、見本市の開催やミッションの派遣も行われている³²⁾。

第8表 総貯蓄の構成 (単位: 100万バーツ, %)

年	1980	1981	1982	1983	1984
資本減耗引当	43,358	50,001	57,020	64,696	72,976
企業貯蓄	14,179	16,328	15,886	23,171	27,530
個人貯蓄	69,756	80,899	91,859	94,126	94,206
政府貯蓄	10,503	9,165	-3,188	10,834	6,165
粗貯蓄	137,796	156,393	161,577	192,827	200,877
純貯蓄	94,438	106,392	104,557	128,131	127,901
企業貯蓄	15.0	15.3	15.2	18.1	21.5
個人貯蓄	73.9	76.0	87.9	73.5	73.7
政府貯蓄	11.1	8.6	-3.0	8.5	4.8

年	1985	1986	1987	1988	1989
資本減耗引当	81,436	93,431	103,215	118,512	157,291
企業貯蓄	28,883	31,374	47,263	67,452	90,062
個人貯蓄	89,896	99,383	117,233	160,031	179,757
政府貯蓄	-3,090	4,767	29,258	85,201	115,759
粗貯蓄	197,125	228,955	296,969	431,196	542,869
純貯蓄	115,689	135,524	193,754	312,684	385,578
企業貯蓄	25.0	23.2	24.4	21.6	23.4
個人貯蓄	77.7	73.3	60.5	51.2	46.6
政府貯蓄	-2.7	3.5	15.1	27.2	30.0

(注) 破線以下は純貯蓄に占める割合。1989年は推計値。

(出所) 第1表に同じ。

4. 貯蓄率の上昇と構造調整

1980年代後半には投資率と並行して貯蓄率も上昇した。第2図を見ると、1987、88年には、ほぼ投資の全額を賄える程度まで、貯蓄が増加していることがわかる。貯蓄率上昇の背景を探るために、以下で、貯蓄の内訳を見てみよう（第8表参照）。

粗貯蓄から資本減耗引当を差し引いた純貯蓄は、企業貯蓄、個人貯蓄、政府貯蓄の三つに分けられる。これを純貯蓄に占めるシェアで見ると、まず、個人貯蓄が80年代半ばまで非常に安定していることがわかる。企業貯蓄も80年代半ばにシェアを増やした他は安定して推移した。政府貯蓄の動きが最も不安定で、そのシェアが上昇し始めた1987年は、ちょうど貯蓄率がそれまでの低水準から抜け出した年にあたる。

このことから、貯蓄率の低迷の主因は政府貯蓄にあり、公共部門管理によって政府部門の赤字が縮小していくのと同時に、貯蓄率が上昇し始めたことがわかる²⁹。公共部門に関する構造調整政策の成功がタイの貯蓄率を上昇させ、投資資金を潤沢にしたといえる。

第3節 1990年代のタイ経済

1. 供給面の制約

3年間続いた高成長により投資も拡大したので、1990年8月から起こった湾岸戦争などによって輸出の伸び悩みが予想されるものの、需要は引き続き拡大すると考えられる。問題視されるのは、拡大する需要に対応するだけの供給能力をタイ経済が持ちうるかということである。

まず、1988年に投資が急増したことにより生産能力は拡大した。また、同

年の投資委員会による奨励投資の認可は前年度の3倍額に達した。総認可額の4分の3が外国人による投資であった⁸¹。89年1～9月の外国人投資の認可額は前年同期比34%減になったが88年以前に比べると依然として高い水準を保った。これら認可された投資が実現し、操業を始めるのはだいたい90年以降であり、90年、91年にかけてピークを迎えるものと予想されている⁸²。このことから考えると、産業の生産能力は今後も拡大するものと想定できる。

問題視されているのはインフラストラクチャである。1988年後半からバンコク港の貨物の滞貨、電話のつながりの悪さ、地価の高騰が問題となり、それ以前からの問題であったバンコクの交通渋滞と相まって、インフラ整備が急務となった。しかし、それ以降、滞貨問題についてはバース使用の調整、オフドック・コンテナヤードの整備、サタヒップ港での貨物の入荷、民営コンテナバースの暫定的使用などの対策がとられ、改善が進んでいる⁸³。国際電話は携帯電話の利用によって接続が容易になった⁸⁴。民間資本を活用した高速道路建設も進められ、バンコク高架鉄道網プロジェクトも90年に発注が済んだ。これらにより、幾分でも交通渋滞が緩和されることが期待されている。

2. 貿易摩擦

世界的な管理貿易体制強化の影響はタイにも及んでいる。1988年には米国からベアリング輸出に対する奨励措置が輸出補助にあたと判断され、相殺関税の賦課が決定された。1989年初めには米国がタイに対する一般特惠関税の一部を適用停止にした⁸⁵。これはかねてから米国が要求していた知的所有権保護に関する改善が進んでいないことに対する報復措置である。具体的には木工家具、セラミック、造花、宝石等が対象とされた。知的所有権保護の遅れに対する米国の対応はこれにとどまらず、タイは米国の包括通商法スペシャル301条（知的財産権侵害国への制裁）に基づく監視国リストに挙げられると同時に、タバコの輸入解禁も求められた。これに対し90年、タイはタバコ

の輸入禁止制限を解き、とりあえず事なきを得た。このように米国等との間の貿易摩擦は今後も継続すると考えられ、輸出の大きな制約となることと思われる。

3. 所得分配（地方開発・社会福祉）

これまで経済活動はバンコクに集中しており、1980年代後半の経済成長も主にバンコクとその周辺部における経済活動の成長によった（第9表参照）。これにともなうタイ全体の所得分配は70年代から80年代にかけて不平等化している⁹⁸。しかしそれは、バンコク周辺以外の地方が全く発展しなかったことを意味しない。1988年にはバンコクだけでなく、東北部、中央部、北部、東部も高成長した。これには1987年9月の投資奨励措置の改定が影響しているものと思われる。この改定では、バンコク近郊と、その周辺4県、その他の県の三つにタイ全土を分類し、バンコクから離れた地域への投資に対する奨励をより厚くした⁹⁹。これによってチェンマイやランブーン工業団地に電子部品や冷凍野菜、衣類、セラミックス関連の企業が、東北の玄関口の

第9表 実質地域経済成長率 (%)

年	バンコク 近郊	中央部	東部	北部	東北部	南部	西部	GDP
1976	11.75	3.34	12.55	6.80	1.56	9.07	12.21	8.70
1977	12.13	10.94	8.68	-1.32	-2.69	12.55	7.15	7.19
1978	10.63	3.18	10.42	11.16	14.79	7.02	4.76	10.10
1979	11.00	5.06	-8.08	4.87	6.07	4.81	-2.52	6.06
1980	8.25	4.12	9.87	1.21	7.41	1.64	-1.93	5.76
1981	13.15	21.32	5.20	8.08	1.37	4.55	-2.08	8.72
1982	-0.36	2.58	11.66	4.61	7.87	6.02	18.81	4.06
1983	9.72	2.81	4.18	5.53	11.88	4.44	-6.29	7.25
1984	6.87	12.53	7.03	10.12	4.76	3.65	10.80	7.13
1985	2.07	3.71	7.48	3.11	5.42	4.70	3.79	3.51
1986	7.96	2.25	2.35	2.86	-0.27	5.57	4.11	4.92
1987	16.03	1.77	8.10	4.67	-0.21	6.92	4.08	9.47
1988	17.15	11.04	9.69	10.63	11.10	7.85	4.23	13.22

（出所） NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*, 各年版。

ナコンラチャシマにも金型や工作機械関連の企業が、南部には食品加工関連の企業が進出している。バンコクとの格差は容易に埋まらないとしても、各地域経済が堅実に成長することが期待できる。

最低賃金は物価上昇を上回る率で引き上げられており、公務員給与も引き上げられた。労働者の生活は徐々に豊かになっているといつてよい。制度的にも、1989年10月から、常用労働者、臨時労働者という区別を無くして双方とも「労働者」として統一され、それまでの臨時労働者は解雇手当等の面で保護が拡大されることとなった⁹⁾。また、90年7月から社会保障法が導入され、業務外傷病、出産、死亡等に対し手当や年金が支給されることとなった。また、段階的に家族手当、老齢年金、失業手当も同様の枠組みの中で実施される予定である¹⁰⁾。これまでタイの社会保障は労働災害に対する保険しかなかったもので、これは画期的な改善と言える。

おわりに

タイの経済発展は今世紀初めから基本的には輸入代替を通じて成し遂げられた。しかし、1980年代後半の成長は、輸出によって先導されたと言える。また、それ以前に実施された構造調整政策によって、債務累積など経済運営を制約する不安定要素が減じられたことも重要であった。タイは、緊縮的な財政運営、輸出促進という、現在最も妥当と考えられている発展戦略を敷衍した、ということもできよう。

今後も高成長を持続するための鍵は供給能力の拡充と輸出成長の持続である。1980年代後半の高成長を牽引した輸出は、貿易摩擦、湾岸戦争によって多少とも勢いを減じられることが予想される。輸出がこれまでのような伸びを見せなかった場合、それを補うだけの内需が創出されるかどうか、疑問の余地が残る。また、直接投資を含む投資奨励、人的資本の開発、インフラストラクチュアの整備によって、拡大する所得に見合った供給能力をつけるこ

とが、長期の成長のために肝要である。

〔注〕

- (1) 1990年末の新聞報道によれば、タイ開発研究所 (Thailand Development Research Institute) が9.35%、タイ中央銀行が9.8%と予想している。なお、アジア経済研究所統計調査部は10.9%と予想している。
- (2) Ingram, C. James, *Economic Change in Thailand, 1850-1970*, スタンフォード, Stanford University Press, 1971年, 112~123ページ, 池本幸生「戦前期の経済政策」(ワリン・ウォンハンチャオ, 池本幸生編『タイの経済政策』アジア経済研究所 1988年) 4~6ページを参照。
- (3) Ingram, 同上書 132~139ページ, 池本 同上論文 14~16ページを参照。
- (4) 池本 同上論文 11~16ページを参照。
- (5) Ingram, 前掲書, 146ページおよび234ページの表を参照。
- (6) Ingram, 前掲書, 312ページの表を参照。
- (7) 末廣昭・安田靖編『タイの工業化 N A I Cへの挑戦』アジア経済研究所 1987年 303ページの表を参照。
- (8) 各年の人口センサスによる。1987年の農林水産業の就業者は総就業者の59.8%にあたと推計されている (Department of Labour, *Yearbook of Labour Statistics 1988*, 1989年)。
- (9) タバコ専売公社については恒石隆雄「タイ工業化と国営企業」(『バンコク日本人商工会議所所報』1988年7月号) 13ページによった。その他はIngram, 前掲書, 139~144ページを参照。
- (10) Ingram, 前掲書, 139~144ページを参照。
- (11) 財政収支の長期統計についてはIngram, 前掲書, 327~330ページの付録Bを参照。贈与、融資については同, 303ページの表43を参照。
- (12) これはWorld Bank, *A Public Development Program for Thailand*, ボルチモア, The Johns Hopkins Press, 1959年, としてまとめられている。
- (13) 鷲尾宏明「現代タイの産業政策—産業投資奨励法の再評価—」(藤森英男編『アジア諸国の産業政策』アジア経済研究所 1990年) 79~88ページを参照。
- (14) 平田章・Kheeseng Anansiriprapha「タイ」(山澤逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所 1987年) 51~53ページを参照。
- (15) Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 各号より算出。
- (16) 米はIMF, *International Financial Statistics, Yearbook 1990*, より算出。そのほかはBank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 各号掲載の、バンコクでの卸売物価である。

- (17) 債務支払のための外貨の稼得力を示す指標で、一般に20%を超えると支払能力に疑問あり、と判断される。
- (18) 公的債務の内訳については恒石 前掲論文 29～30ページを参照。
- (19) 下村恭民・大橋裕「東部臨海開発計画」(諸富忠男編『タイ国経済概況(1986～87年版)』バンコク 盤谷日本人商工会議所 1987年)、河森正人「タイの公共部門と80年代の民営化政策」(『アジアトレンド』1988—Ⅳ) 79ページを参照。
- (20) 末廣昭・恒石隆雄「公企業 債務累積下の事業見直し」(末廣昭・安田靖編 前掲書)、恒石 前掲論文、恒石隆雄「タイ工業化と国営企業(その2)タイ工業化における国営企業の役割 産業インフラへの貢献」(『バンコク日本人商工会議所所報』8月号 1988年)、河森 前掲論文、安田靖『タイ 変貌する白象の国』中央公論社 1988年 211～219ページを参照。
- (21) 古田章・氏家裕之・阪田貞二・尾崎和史・渋谷宣彦「財政金融」(諸富忠男編『タイ国経済概況(1986～87年版)』バンコク 盤谷日本人商工会議所 1987年)を参照。
- (22) 統計上の誤差があるため投資率－貯蓄率が輸入率－輸出率と一致しない。
- (23) バーツ表示で見ると総輸出額は1984年から継続して増加しているが、1984年11月の通貨切り下げにより、1985年の輸出額はドル表示にすると前年比4%の減少となった(第7表参照)。
- (24) 末廣・安田編 前掲書 303ページの表によっている。なお、同様の記述が、末廣昭「タイー1987年以降の外国人投資ラッシュー」(谷浦孝雄編『アジア工業化と直接投資』アジア経済研究所 1989年) 219～221ページにもみられる。
- (25) Chunanuntathum, Supote; Somsak Tambunlertchai; Atchana Wattananukit, "Thailand," Sheila Page 編, *Trade, Finance and Developing Countries*, ロンドン, Overseas Development Institute, 1990年, 58～59ページ, Bangor, Santi「タイの通商政策」(ワリン・ウォンハンチャオ, 池本幸生編『タイの経済政策』アジア経済研究所 1988年) 132～135ページ, 平田・Anansiriprapha, 前掲論文, 69～71ページを参照。
- (26) 鷲尾 前掲論文 99～100ページを参照。
- (27) 末廣 前掲論文 217～218ページを参照。
- (28) 野中耕一「タイ 流通業者に吸収される補助金」(小倉武一監修, 小島麗逸編『第三世界の農業政策－保護と財政－』アジア経済研究所 1988年), Bangor, 前掲論文, 134～135ページの表を参照。
- (29) サーマート・チアサクーン; チュター・マナットパイブーン; 吉田幹正編『タイの1980年代経済開発政策』アジア経済研究所 1989年) 第4章を参照。
- (30) この点は前大蔵大臣の Viranbongsa Ramangkura 氏の示唆による。
- (31) 末廣 前掲論文 191～193ページを参照。

- (32) 『通商弘報』1989年11月16日号, および, 1990年8月23日号を参照。
- (33) 長谷川潔『タイ・インドシナ経済の新展開』日本経済新聞社 35～37ページ, 『通商弘報』1990年1月9日号を参照。
- (34) 長谷川 前掲書 37～38ページを参照。
- (35) 『通商弘報』1989年2月1日号, および, 1989年6月1日号を参照。
- (36) ジニ係数は1975/76年に0.426, 1980/81年に0.453, 1985/86年に0.500と悪化した。しかし, 1988/89年には0.478となり, 改善の兆しを見せている。Jitsuchon, Somchai “Thailand’s Changing Income Distribution Pattern: 1975/76 to 1985/86,” *TDRI Quarterly Newsletter*, Vol. 3, No. 3, September, 1988, および, Hutaserani, Suganya, “The Trends of Income Inequality and Poverty and a Profile of the Urban Poor in Thailand,” *TDRI Quarterly Review*, Vol. 5, No. 4, December, 1990を参照。
- (37) 『通商弘報』1987年10月15日号, 11月30日号, および, 1988年10月3日号を参照。
- (38) 『通商弘報』1989年11月4日号を参照。
- (39) 『通商弘報』1990年9月14日号を参照。